

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	萬世電機株式会社
【英訳名】	MANSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 占部 正浩
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島7丁目15番30号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 村山 憲司
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島7丁目15番30号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 村山 憲司
【縦覧に供する場所】	萬世電機株式会社神戸支店 （神戸市兵庫区高松町2番3号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	15,407,433	15,067,161	20,859,199
経常利益(千円)	248,756	358,061	401,747
四半期(当期)純利益(千円)	100,211	163,368	195,738
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,097	237,142	183,556
純資産額(千円)	7,094,546	7,410,111	7,228,005
総資産額(千円)	15,340,599	15,132,010	15,572,492
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	21円85銭	35円62銭	42円68銭
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.2	49.0	46.4

回次	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8円97銭	12円51銭

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は151億32百万円（前連結会計年度末比4億40百万円減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が5億50百万円減少したことによるものです。

負債合計は77億21百万円（同比6億22百万円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が4億54百万円、未払法人税等が1億8百万円減少したことによるものです。

純資産合計は74億10百万円（同比1億82百万円増）となりました。これは主に利益剰余金が1億8百万円、その他有価証券評価差額金が71百万円増加したことによるものです。

## (2) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要などへの期待感が見られる一方、欧州債務問題、中国など新興国経済の減速や長引く円高など不透明な状態が続きましたが、政権交代により経済活性化案等への期待感や日銀による金融緩和により為替も一挙に円安に振れ、又株高になるなど変化の兆しが現れはじめました。

当社グループの関連する業界につきましては、中国など新興国経済の成長の鈍化により国内設備投資にも一巡感が出、また半導体需要の大幅な低迷などが影響しており依然厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループは既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高150億67百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益3億72百万円（同比45.7%増）、経常利益3億58百万円（同比43.9%増）、四半期純利益1億63百万円（同比63.0%増）となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

### （電気機器・産業用システム）

電気機器・産業用システムにつきましては、配電制御機器は堅調に推移しましたが、F A 機器が減少し、また前期の受変電設備の大型案件の剥落もあり、部門全体では売上高75億12百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

### （電子デバイス・情報通信機器）

電子デバイス・情報通信機器につきましては、パソコンや画像機器は伸長しましたが、パワー半導体や電源機器向け基板実装が低調に推移し、部門全体では売上高47億20百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

### （設備機器）

設備機器につきましては、業務用空調機や冷凍機などの冷熱機器及び関連工事は伸長しましたが、省エネ・リニューアル需要が鈍化し、部門全体では売上高28億33百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,600,000	4,600,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,600,000	4,600,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	4,600,000	-	1,005,000	-	838,560

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,566,000	4,566	同上
単元未満株式	普通株式 21,000	-	同上
発行済株式総数	4,600,000	-	-
総株主の議決権	-	4,566	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
萬世電機株式会社	大阪市福島区福島7丁目15番30号	13,000	-	13,000	0.3
計	-	13,000	-	13,000	0.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,909,745	4,360,450
受取手形及び売掛金	8,755,381	8,204,749
商品	562,727	610,729
繰延税金資産	92,328	47,462
未収入金	454,522	424,855
その他	18,036	28,882
貸倒引当金	15,760	12,312
流動資産合計	13,776,982	13,664,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	140,021	132,096
土地	165,074	165,074
その他(純額)	8,366	10,909
有形固定資産合計	313,462	308,079
無形固定資産		
投資その他の資産	37,774	31,208
投資有価証券	981,536	991,298
繰延税金資産	96,061	71,631
その他	394,035	90,714
貸倒引当金	27,359	25,739
投資その他の資産合計	1,444,273	1,127,904
固定資産合計	1,795,510	1,467,192
資産合計	15,572,492	15,132,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,048,576	6,594,178
短期借入金	351,546	358,144
未払法人税等	115,859	7,117
賞与引当金	158,009	67,233
役員賞与引当金	24,000	16,501
その他	244,086	276,469
流動負債合計	7,942,077	7,319,645
固定負債		
退職給付引当金	151,573	146,478
役員退職慰労引当金	189,900	194,350
その他	60,936	61,423
固定負債合計	402,409	402,252
負債合計	8,344,487	7,721,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	5,387,161	5,495,494
自己株式	7,867	7,867
株主資本合計	7,222,854	7,331,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,117	92,813
為替換算調整勘定	15,966	13,888
その他の包括利益累計額合計	5,151	78,924
純資産合計	7,228,005	7,410,111
負債純資産合計	15,572,492	15,132,010

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	15,407,433	15,067,161
売上原価	13,529,833	13,117,885
売上総利益	1,877,600	1,949,276
販売費及び一般管理費	1,621,611	1,576,284
営業利益	255,988	372,991
営業外収益		
受取利息	3,160	6,682
受取配当金	7,903	7,598
為替差益	-	1,847
その他	5,469	5,550
営業外収益合計	16,533	21,678
営業外費用		
支払利息	2,342	2,567
売上割引	9,460	9,345
為替差損	3,022	-
投資事業組合運用損	4,052	23,389
開業費	3,777	-
その他	1,109	1,307
営業外費用合計	23,764	36,608
経常利益	248,756	358,061
特別利益		
投資有価証券売却益	8,206	-
特別利益合計	8,206	-
特別損失		
固定資産除却損	113	2
投資有価証券評価損	45,037	53,857
投資有価証券売却損	265	-
特別損失合計	45,415	53,859
税金等調整前四半期純利益	211,547	304,202
法人税、住民税及び事業税	37,041	94,319
法人税等調整額	74,293	46,514
法人税等合計	111,335	140,834
少数株主損益調整前四半期純利益	100,211	163,368
四半期純利益	100,211	163,368

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	100,211	163,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,056	71,696
為替換算調整勘定	3,058	2,077
その他の包括利益合計	50,114	73,773
四半期包括利益	50,097	237,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,097	237,142
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	284,739千円	310,118千円
支払手形	214,276千円	289,186千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	22,011千円	18,792千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,104	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	13,758	3	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,104	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	22,931	5	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	電気機器・産業用システム	電子デバイス・情報通信機器	設備機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,345,265	4,419,278	2,642,889	15,407,433	-	15,407,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,345,265	4,419,278	2,642,889	15,407,433	-	15,407,433
セグメント利益(営業利益)	243,684	24,199	46,963	314,847	58,859	255,988

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	電気機器・産業用システム	電子デバイス・情報通信機器	設備機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,512,594	4,720,798	2,833,768	15,067,161	-	15,067,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,512,594	4,720,798	2,833,768	15,067,161	-	15,067,161
セグメント利益(営業利益)	259,105	70,861	85,211	415,178	42,186	372,991

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円85銭	35円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	100,211	163,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	100,211	163,368
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,586	4,586

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....22,931千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

萬世電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萬世電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萬世電機株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。